

高市政権が掲げる 「責任ある積極財政」の全貌

危機管理投資を核とした
「強い経済」と「財政健全化」の両立モデル



高市政権の幕開け：日本を強く、豊かにする「責任ある積極財政」の全貌

2025年10月、日本政治史上初の女性総理として誕生した高市早苗氏。メディアの逆風や公明党の連立機説という激変を乗り越え、日本維新の会との新連立や「サナエノミクス」を通じて、経済安全保障と国民生活の向上を両立させる「強い日本」の再構築を目指す。

政治的転換と強固な支持基盤

自民・維新の「改革加速」連立

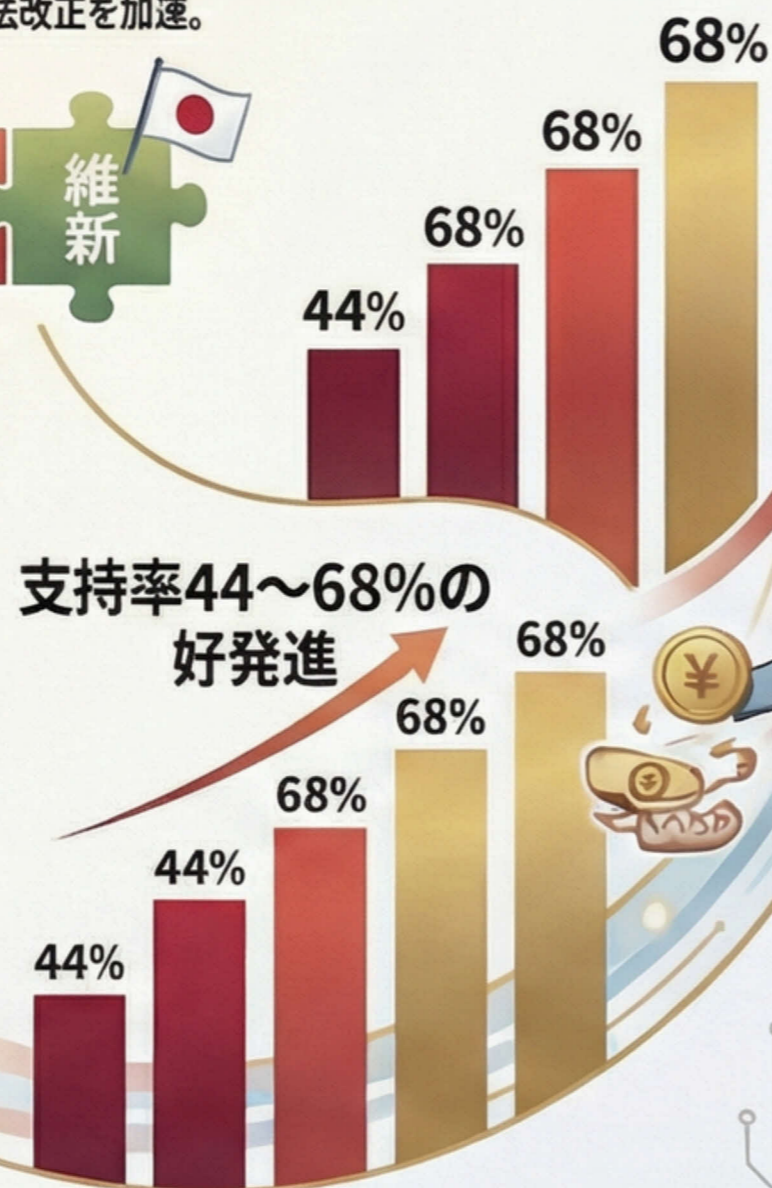
公明賛難関を受け、維新との連携により停滞していた構造改革や憲法改正を加速。



2週間で
16,000人超の
党員急増

好発進

「やればできる」を合言葉に、物価高対策や減税策への高い期待が支持に直結。



支持率44～68%の
好発進

既存メディアの垣根に頼らず、SNS等を通じた草の根の支持値が増発的に拡大。

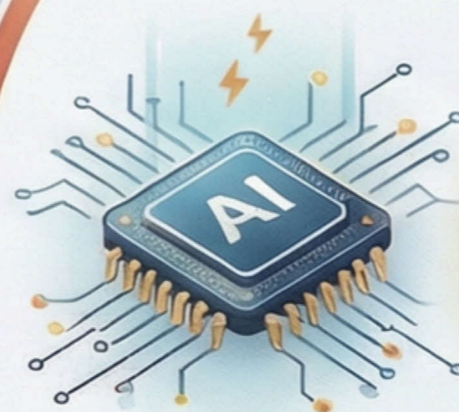
「サナエノミクス」と危機管理投資

ガソリン税・軽油引取税の暫定税率廃止

年間約1.5兆円爆発の減額により、一世帯あたり約3万円の負担を軽減。



AI・半導体へ
10兆円超の公的支援



ラビダス等の
国家的プロジェクト

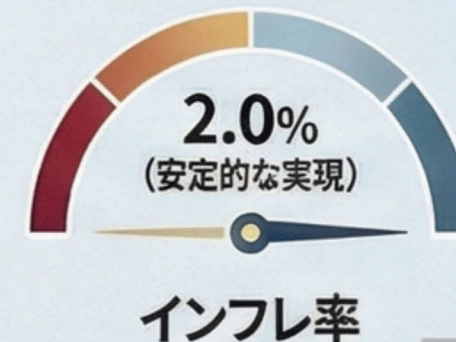


50兆円超の
官民投資を誘発



「危機管理投資」による成長
経済・食料・エネルギーの安全確保を
「投資」と控え、攻めの経済成長を実現。

2025-2030年の主要数値目標



[危機管理投資] × [成長投資] = [強い経済]

リスク対応をコストではなく「成長の種」と捉え、官民連携で供給力を強化する。

	短期（Short-term）： 「生活の安全保障」	中期（Medium-term）： 「所得と生産性の向上」	構造（Structural）： 「危機管理投資」	
	ガソリン税暫定税率廃止、電気・ガス 料金支援による可処分所得の下支え。	103万/130万円の壁撤廃、中小企業の 省力化・価格転嫁支援。	半導体・エネルギー・食料・サイバー セキュリティへの集中投資による国富 の拡大。	

最終目標：経済成長による税収の自然増（税率引き上げなし）での財政健全化達成。

The Legacy Problem (失われた30年)



- 過度な緊縮とコストカット経済が招いた**デフレの長期化**。
- 「安ければ良い」という価値観による**国内供給網の弱体化**。

The New Reality (複合的危機)



- **地政学リスク**: 中国・ロシア等の動向による**サプライチェーンの分断リスク**。
- **資源リスク**: **特定国への過度な依存**（レアアース・エネルギー）。
- **国内課題**: 2025年・2040年問題（**少子高齢化・人口減少**）。

結論：危機を「コスト」として縮小均衡に向かうのではなく、危機への対応を「投資」と捉え直し、産業競争力へと転換するパラダイムシフトが求められている。

定義：「責任ある積極財政」の真意

「積極」 (Active)

民間だけではリスクが高く投資できない「危機管理分野」（防衛、サイバー、食料、エネルギー）に対し、政府が先にリスクを取って支出を行う（呼び水効果）。

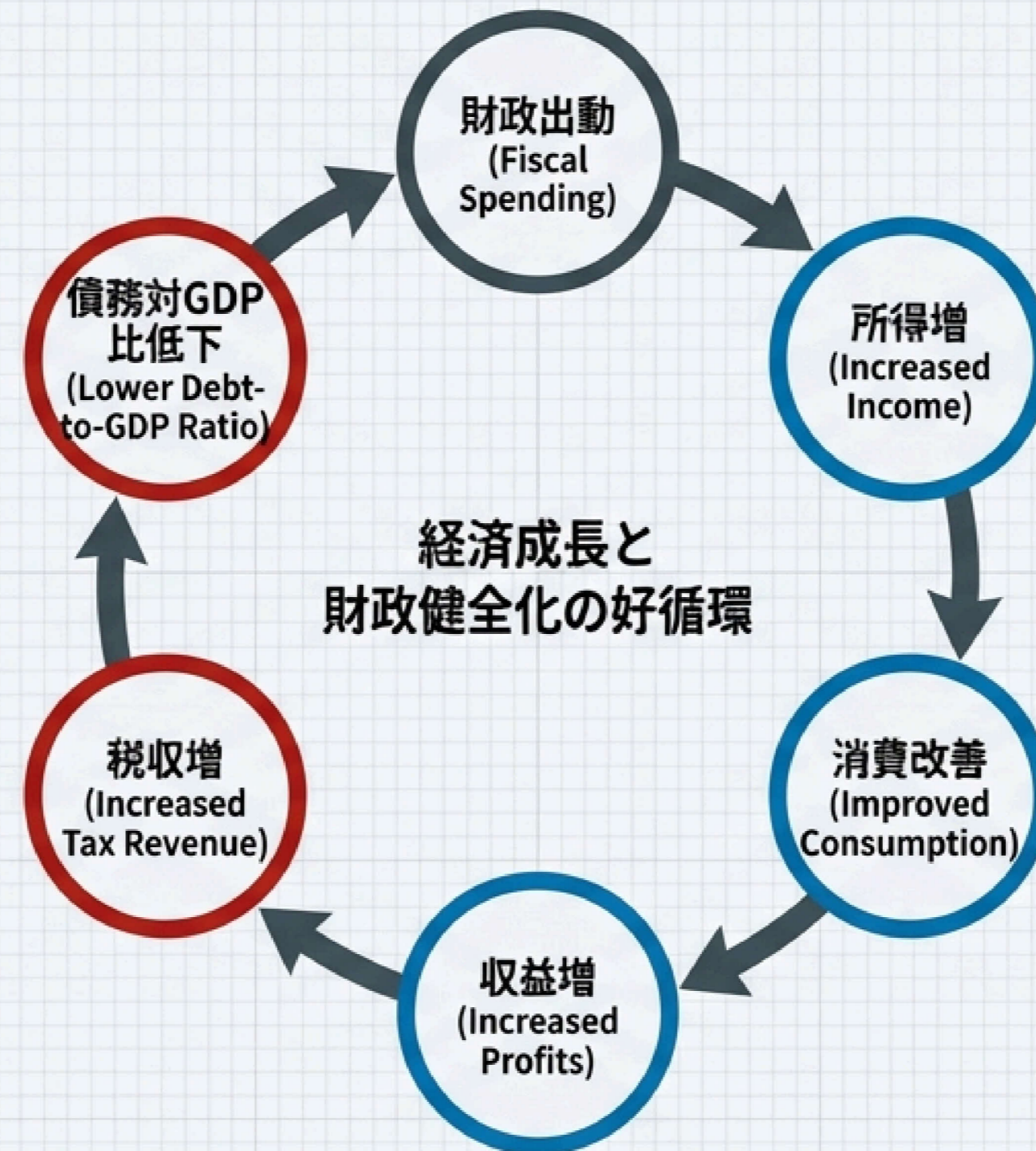
単なるバラマキではなく、将来の国富（製品・サービス・インフラ）を生み出す投資に限定。

「責任」 (Responsible)

財政規律: 経済成長によってGDP（分母）を拡大させ、債務対GDP比を引き下げる。

インフレ抑制: 需要を冷やすのではなく、供給力（生産性）を強化することで悪性インフレを回避する。

ワイズスペンディング: 基金の乱立を防ぎ、EBPM（証拠に基づく政策立案）を徹底する。



「経済あつての財政」— 拙速な増税や緊縮は成長の芽を摘み、かえって財政を悪化させる（IMF等の指摘に基づく）。

重点戦略①：危機管理投資－「守り」を「攻め」へ

国家の生存に関わるリスクへの対策技術を、世界市場で戦える輸出産業へと昇華させる。



エネルギー・資源

南鳥島レアアース開発、次世代革新炉、核融合、ペロブスカイト太陽電池。



食料安全保障

アグリテック、植物工場、陸上養殖（「食べるものに困らない国」）。



サイバー・防衛

アクティブ・サイバー・ディフェンス、国産ドローン、防衛装備品のサプライチェーン強靱化。

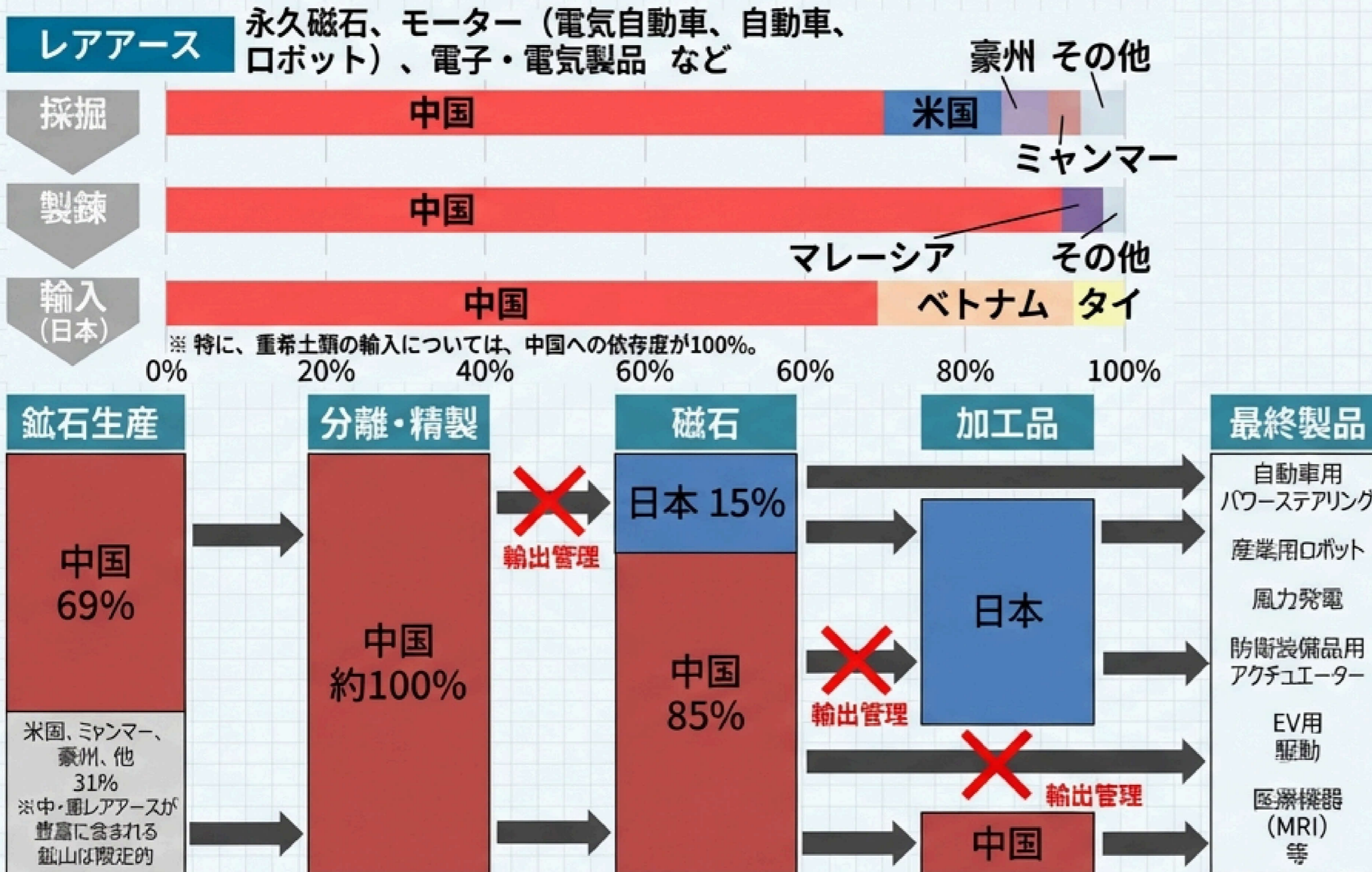


健康医療

創薬力の強化、感染症有事への備え。

戦略目標：世界共通の課題（食料・エネルギー不足）に対するソリューションを提供し、外貨を稼ぐ力を養う。

経済安全保障：特定国依存からの脱却とサプライチェーン強靱化



戦略ポイント

- **現状**：レアアースの採掘・製錬における中国依存度は極めて高い。
- **リスク**：輸出規制や地政学的緊張により、産業の「心臓部」が止まるリスク。
- **対策1（デカップリング）**：同志国（オーストラリア等）との連携強化。
- **対策2（国内回帰）**：素材の加工・製錬プロセスの国内立地推進。
- **対策3（南鳥島開発）**：国産資源開発による自律性の確保。

Key Sectors

- ・ **宇宙・航空**：衛星コンステレーション構築、H3ロケット等の宇宙輸送能力強化。
投重能力。
- ・ **AI・半導体**：AIロボティクスの汎用基盤モデル開発、データセンターの国内分散立地。
- ・ **量子技術・バイオ**：長期的視野に立った基礎研究への支援。

Action Plan

- ・ 「日本成長戦略本部」による**17の戦略分野**への集中投資。
- ・ **官民投資ロードマップ**の策定と、大胆な「**投資促進税制**」の創設。

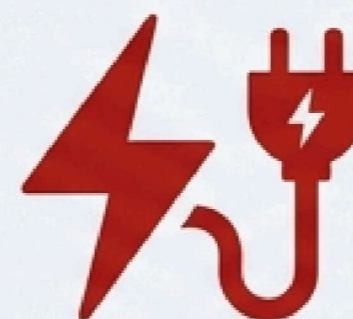
短期施策：家計を守り、労働参加を促す「生活の安全保障」

Immediate Relief（物価高対策）



確定度：高

ガソリン税：トリガー条項凍結解除・暫定税率の廃止（実質減税）。



確定度：中～高

光熱費：電気・ガス料金への支援継続。

Structural Labor Reform（手取りを増やす）



確定度：中～高

年収の壁撤廃：「103万円・130万円の壁」を見直し、働き控えを解消。



確定度：中～高

賃上げ支援：赤字の中小企業でも恩恵を受けられるよう、直接的な助成・給付措置を拡充。

統治機構改革：単年度主義の弊害打破と予見可能性の向上

従来：単年度主義 (Single-Yearism)



当初予算を絞り、補正予算に依存。
民間企業は長期投資が困難。

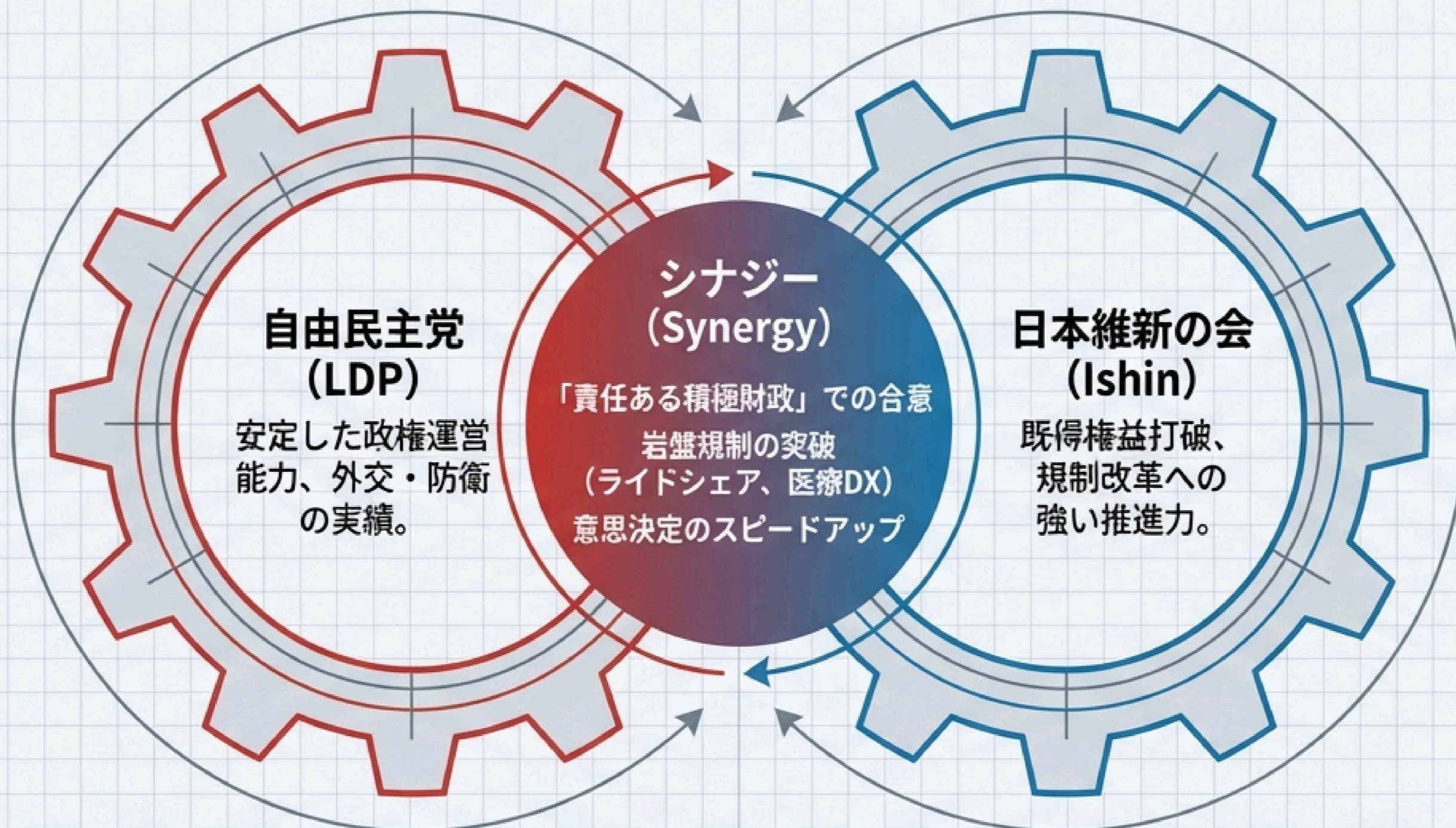
改革：複数年度コミットメント (Multi-Year Commitment)



「継続費」や基金により数年単位での支援を
保証。予見可能性を担保。

予算編成の正常化

必要な予算は堂々と当初予算（本予算）に計上し、国会のチェックを受ける。
デジタルを活用したEBPMにより、投資効果を厳格に測定。



公明党離脱による「事実上の拒否権」の消失と、改革志向の統一により、政策実行速度が飛躍的に向上する。

財政検証：成長こそが最大の財政健全化策である

対GDP比債務残高の改善メカニズム

債務
(Debt)

GDP
(Economic
Size)



成長投資により 比率は低下
分母を拡大



- ・ドーマー条件：

名目経済成長率 > 長期金利

であれば、財政は破綻しない。

- ・インフレ対策：

利上げで需要を潰すのではなく、**国内供給力（生産性）を強化**することで価格安定を図る。

- ・IMF（国際通貨基金）の見解：
「**成長を損なう**ような拙速な財政再建は、かえって**財政の持続可能性を損なう**」。

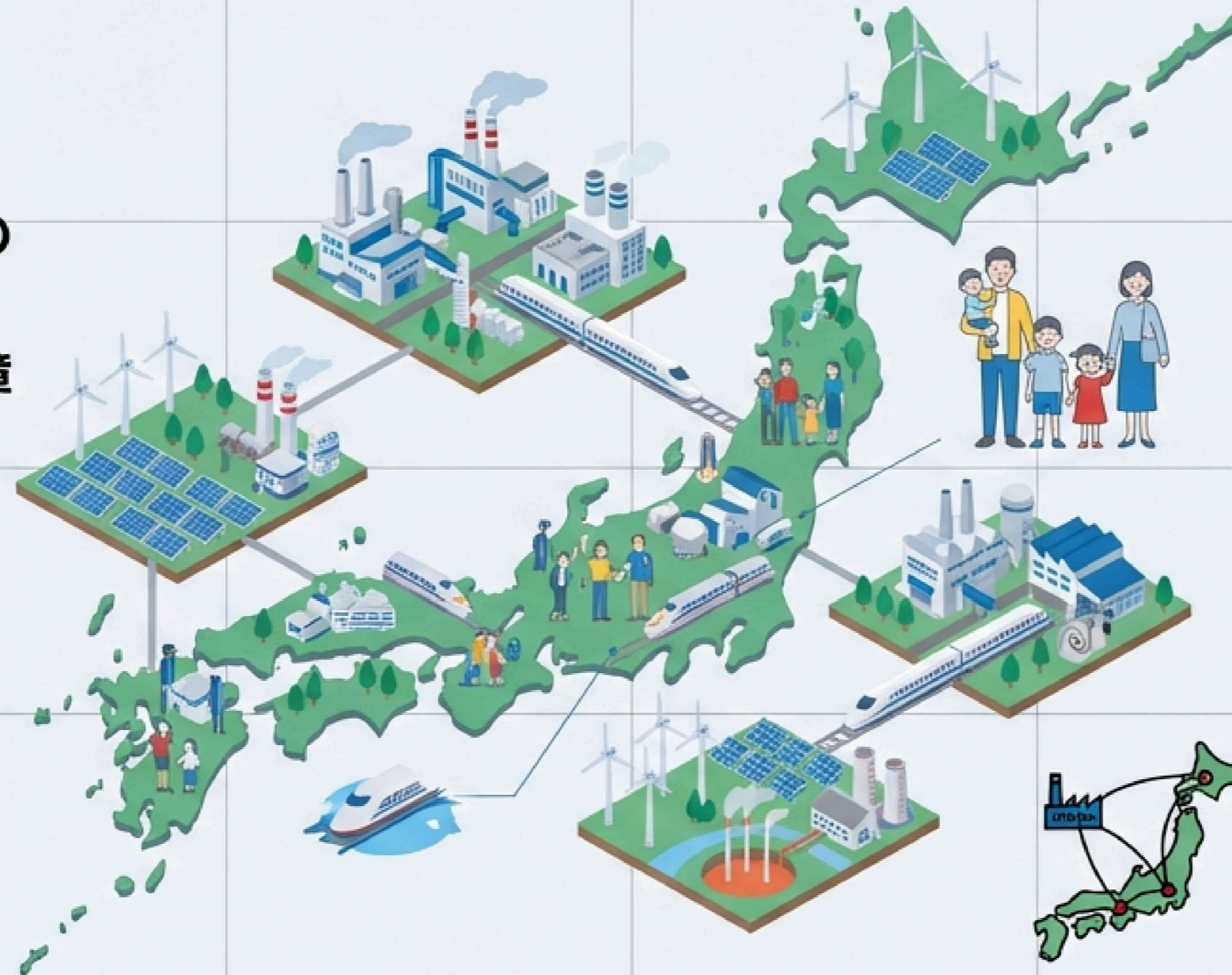
ビジョン：「強く豊かで、自立した日本」の再興

一般社団法人日本みらい研



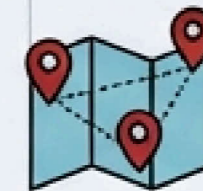
Recoupling:

「国家の安全」と「国民の豊かさ」は対立しない。強い経済が最強の安全保障である。



Demographics:

人口減少をテクノロジーと生産性向上で克服するモデル国家へ。



Regional Revitalization:

全国各地に産業クラスターを形成し、地方でも高所得が得られる国へ。

不安を「希望」に変え、次世代に誇れる日本を引き継ぐ。

①

パラダイム転換：

緊縮財政から「責任ある積極財政」へ。危機を成長エンジンに変える。

②

メカニズム：

危機管理投資 × 成長投資 = 強い経済 ➡ 税収自然増 ➡ 財政健全化。

③

実行力：

単年度主義の打破と連立政権の推進力によ、民間投資の予見可能性を高める。

④

国民生活：

ガソリン減税・年収の壁撤廃により、直ちに家計を支えつつ、賃上げ環境を整える。